



独立行政法人福祉医療機構
平成22年度業務実績の概要
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



平成23年7月26日
独立行政法人福祉医療機構
Welfare And Medical Service Agency



■福祉医療機構の概要

福祉医療機構の概要

1 設立

- 平成15年10月1日
- 独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

2 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

社会・援護局福祉基盤課

医政局総務課

社会・援護局障害保健福祉部企画課

年金局総務課

労働基準局労災補償部労災保険業務課

3 資本金

2兆582億円（全額政府出資金）

[平成23年3月31日現在]

4 役職員数

260人

理事長、理事3人、

監事2人（うち非常勤1人）

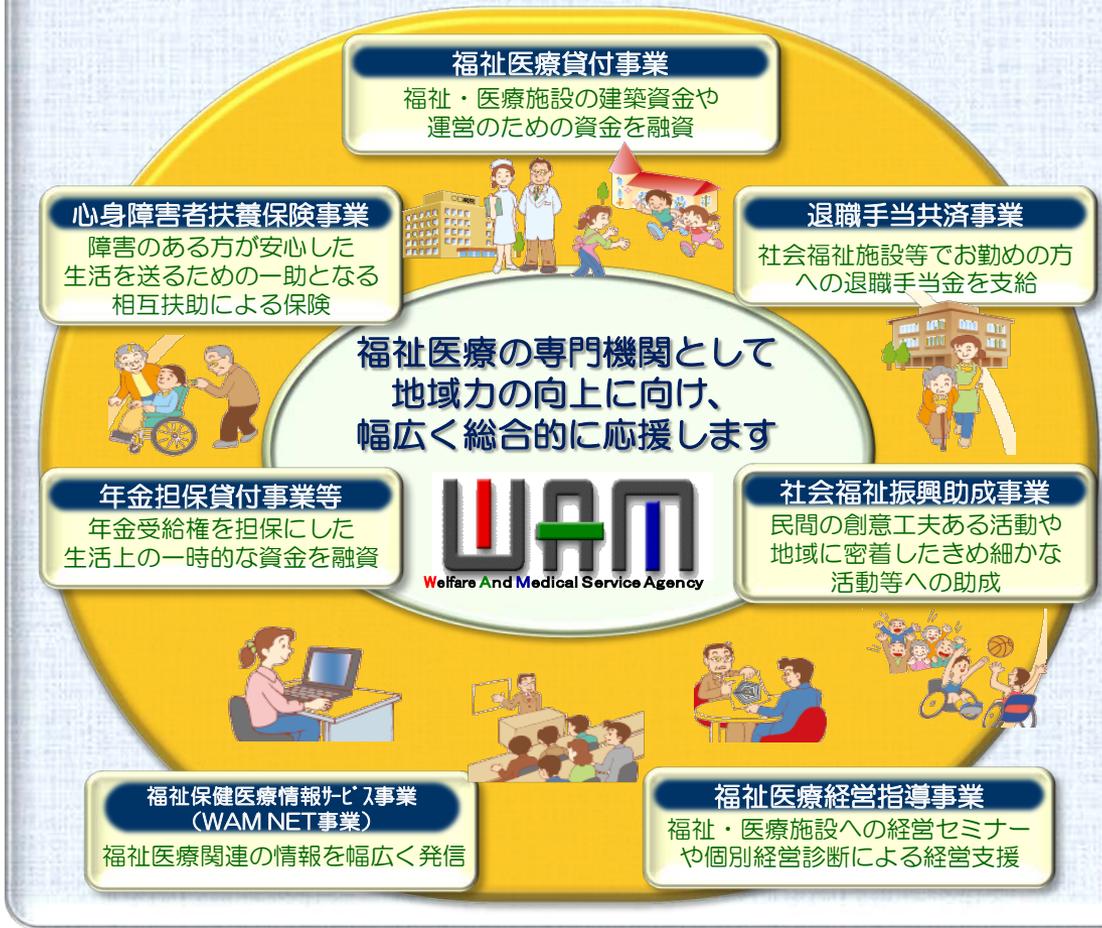
職員254人

[平成23年3月31日現在]

※平成22年度から理事1人減

民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。



福祉医療機構の事業体系図

福祉医療機構においては、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています



福祉医療の施設整備を支援(長期・固定・低利)

福祉貸付事業【S】

- 介護基盤の整備555件1,891億円
- 保育所等の整備542件332億円
- 耐震化整備事業66件78億円
- 協調融資による民間資金の活用

・審査金額大幅増(対前年度比231%)

・特別養護老人ホームの待機者や待機児童の解消に貢献

医療貸付事業【S】

- 耐震化整備事業94件1,374億円
- 介護基盤の整備22件119億円
- 緊急的な経営資金101件123億円
- 出産育児一時金の制度見直しに伴う経営安定化資金48件11億円

・審査金額大幅増(対前年度比170%)

・病院の耐震化促進、資金不足が生じた医療機関を支援

債権管理【B】

- 福祉医療貸付事業のリスク管理
- 債権比率2.67%(前年度2.49%)

・貸出条件緩和等の措置により、地域の施設の維持・存続を支援

安定的な経営を支援

福祉医療経営指導事業【A】

- 経営セミナー3,518人受講
- 個別経営診断1,293件実施

・セミナー満足度76.1ポイント

・個別経営診断の満足度97%

退職手当共済事業【S】

＜平成22年度支給状況＞

- 約6万2千人に約793億円を支給
- 退職給付の平均処理期間39.0日
- 電子届出システム利用率81%

・平均処理期間の目標75日を大幅に短縮、システム改善を図るなど、利用者サービスを向上

福祉保健医療情報サービス事業【A】・WAM NET (WAMNET事業)

- ヒット件数2億4,334万件
- 利用機関登録数8.3万件

・WAM NET 満足度90.2%

NPO等の活動支援、障害者・高齢者の生活支援

社会福祉振興助成事業【A】

- 新たな制度へ円滑に移行
- 2,421件、93億円の応募
- 1,063件、31億円を採択

・助成事業の利用者満足度95.3%

心身障害者扶養保険事業【B】

- 財務状況を検証し加入者等に公表
- 運用利回り0.35%(ベンチマーク収益率0.18%)

・資産ごとのベンチマーク収益率を確保

年金担保貸付事業等【A】

- 無理のない返済に配慮し審査
- 返済条件の変更3,556件

・必要な資金を無理のない返済となるよう融資

・利用者の生活の安定支援

承継年金住宅融資等債権管理回収業務等【A】

- 適切な管理、着実な回収を実施
- 返済条件の変更1,686件

・回収元利金3,809億円はH23年7月国庫納付

適切な業務運営のための組織・予算

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備【S】

- 組織のスリム化等実施
- ・H22:役員▲1、課長▲2
- ・H23:部長▲2、次長▲1、課長▲2

業務管理(リスク管理)の充実【S】

- ガバナンス態勢の構築
- ・GMSIによる継続的業務改善
- ・コンプライアンス委員会の設置など内部統制を更に強化

業務・システムの効率化と情報化の推進【A】

- OCIOを中心に業務・システム最適化計画を実施
- ・電子システム利用率が向上
- ・機構業務の効率化を実現

経費の節減【A】

- 随意契約件数大幅減(H20:22件⇒H22:7件)
- 一般管理費等の節減(19予算比▲21.9%)
- ・一般管理費等大幅に節減

財務内容の改善に関する事項【A】

- 長寿・子育て・障害者基金及び戸塚宿舍を国庫納付
- ・事務・事業の見直しの基本方針を着実に実施

人事に関する事項【A】

- 人事評価制度の適切な運用
- 各種研修の実施
- ・人事評価制度の運用により職員の士気向上

ガバナンス強化とお客さま満足度の向上



お客さま満足度の向上（福祉と医療の民間活動を応援）

お客さま目線

機構の組織力向上

組織の健全性



《福祉医療機構における内部統制》

経営理念
策定

統制環境
整備

《理事長》

理事長
示達・所感

個人面談
実施

監事

コンプライアンス
委員会
(H22年4月)

内部通報制度
(H22年12月)

コンプライアンス

リスク管理委員会

リスク対応計画

リスク管理

情報システム
委員会
個人情報管理
委員会

各種規程の策定

情報資産の管理

危機管理対策本部
(H23年3月)

事業継続計画
(H23年2月)

緊急時危機管理

役員会
経営企画会議
民間活動応援本部
QMS

職員意見箱
(H22年6月)
お客さまの声制度
(H22年7月)

顧客サービス・
職場環境の向上

独立行政法人評価委員会

評価・審査

監査

会計検査院・監査法人・QMS外部監査

国による統制

国会

独立行政法人通則法

福祉医療機構法

厚生労働大臣等

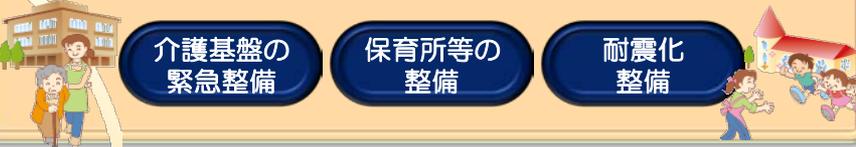


■平成22年度における特記事項①

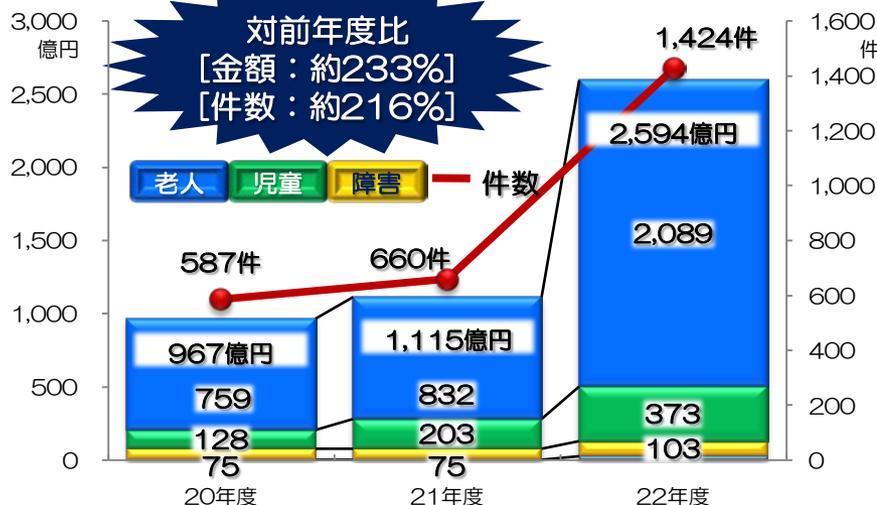
福祉貸付事業

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、増大する利用者ニーズに迅速かつ的確に対応し円滑な施設整備を支援

《福祉、介護サービスを安定的に提供する基盤整備》



《審査実績の推移（施設整備資金のみ）》



介護基盤の緊急整備
555件1,891億円

保育所等の整備
542件332億円

耐震化整備
66件78億円

利用者サービス向上の取組

事務・事業の見直しの基本方針を着実に推進するため中期計画を改正（平成23年3月）

◆平成23年度から実施◆

- ☞ 審査期間の短縮目標 [75日⇒30日]
- ☞ 借入申込書類の簡素化・融資相談の強化
- ☞ 利用者ニーズ・緊急時への対応 等

◆平成22年度に前倒して実施◆

《書類の簡素化》
30%以上の簡素化実現

《融資相談の強化》
融資のポイント(ガイドライン)の作成・公表

東日本大震災への対応
増大する
利用者ニーズへの対応

《審査期間の短縮》
(参考) 13.2日
(平成23年6月末現在)

業務効率化による利用者サービスの向上を推進

■平成22年度における特記事項②

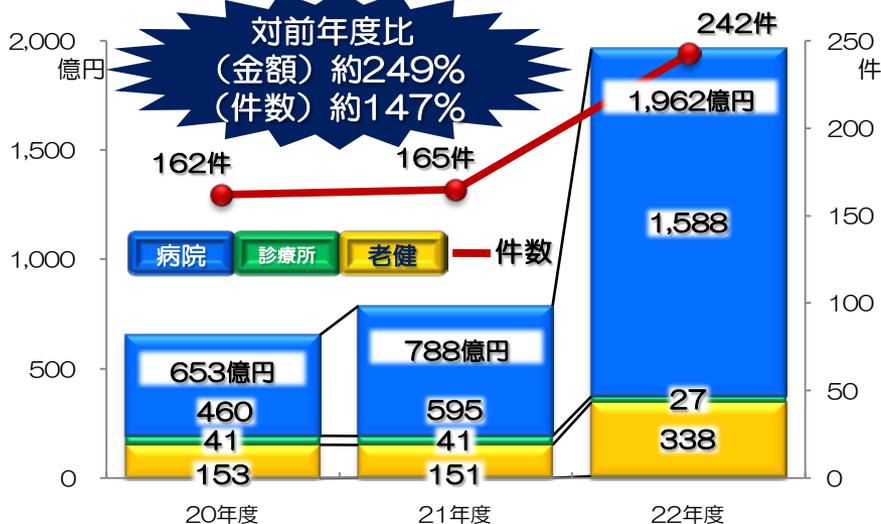
医療貸付事業

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、増大する利用者ニーズに迅速かつ的確に対応し円滑な施設整備を支援

《医療サービスを安定的に提供する基盤整備》



《審査実績の推移（施設整備資金のみ）》



耐震化整備
94件 1,374億円

介護基盤の緊急整備
22件 119億円

利用者サービス向上の取組

事務・事業の見直しの基本方針を着実に推進するため中期計画を改正（平成23年3月）

◆平成23年度から実施◆

- ☞ 審査期間の短縮目標 [45日⇒30日]
- ☞ 借入申込書類の簡素化・融資相談の強化
- ☞ 利用者ニーズ・緊急時への対応 等

◆平成22年度に前倒して実施◆

《書類の簡素化》
5%以上の簡素化実現

《融資相談の強化》
設計・建築・経営に関する
専門的アドバイス実施

東日本大震災への対応
増大する
利用者ニーズへの対応

《審査期間の短縮》
(参考) 21.7日
(平成23年6月末現在)

業務効率化による利用者サービスの向上を推進

■平成22年度における特記事項③

《社会福祉振興助成事業》

平成22年4月から新たに国庫補助による助成事業（社会福祉振興助成事業）をスタート

新たな助成区分及び直近の政策課題や多様化する国民ニーズを反映した助成対象テーマや重点助成分野を設定

【助成事業の応募状況】

対前年度比
253件2,253百万円増

利用者の混乱を招かぬよう積極的な制度周知



新制度への円滑な移行を実施

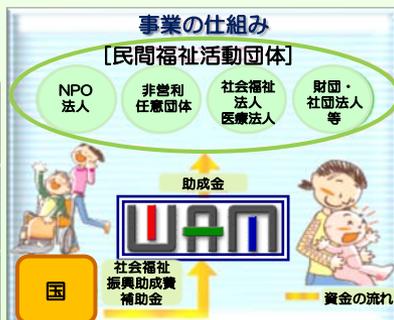


◆社会福祉振興助成事業の概要◆ 《平成22年度助成対象事業の種類》

◆先進的・独創的活動支援事業◆
創意工夫ある事業又は広域的な普及を期待する事業

◆地域活動支援事業◆
地域に密着した事業

◆障害者スポーツ支援事業◆
障害者の社会参加を促進する事業



《適切な業務運営の実施》

独立行政法人にふさわしい業務運営体制を構築するとともに、更なる業務の効率化を実現

業務運営体制の整備

- 業務の実態を踏まえつつ業務運営体制の整備・組織のスリム化を実施（役員▲1名、課長▲2名）
- 平成23年4月から部長▲2名、次長▲1名、課長▲2名を決定

ガバナンス態勢の強化

内部通報制度、事業継続計画、職員意見箱、お客さまの声制度を創設するなど、内部統制・リスク管理の態勢整備
機構の全体のガバナンスの仕組みを更に強化

一般管理費等の節減

平成22年度予算を大幅に上回る節減を達成（▲467百万円）

（予算）5,403百万円
（実績）4,936百万円
▲467百万円



業務方法の改善

業務の効率化、経費節減の観点から、電気使用料の削減、郵便料金の削減、コピー・プリントの両面印刷の徹底など各種取組を実施しコスト削減
年間約▲43百万円超のコスト削減

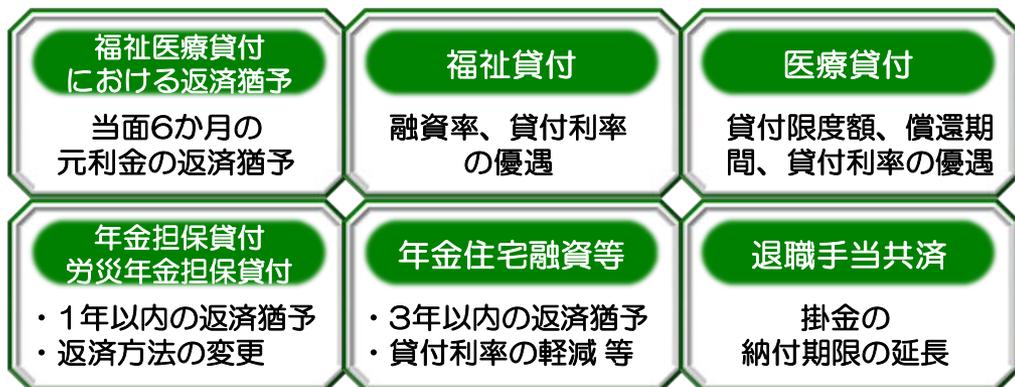


■平成22年度における特記事項④

《 東日本大震災の被災者に対する迅速な対応 》

被災された地域の皆さまの病院や福祉施設などの災害復旧にかかる融資や当面の経営資金に必要な融資、また、年金担保貸付や年金住宅融資などをご利用の皆さまへの返済猶予等を実施

特別措置の内容（平成22年度）



《 特別相談窓口設置 》フリーダイヤルによる土日祝日対応

区 分	平日	土日祝日
	9～19時	9～17時
福祉、医療施設向けの融資の返済等	0120-3438-64	
福祉施設等経営者向けの融資等	0120-3438-62	
医療施設等経営者向けの融資等	0120-3438-63	
年金受給者向けの小口資金等	0120-3438-65	
年金住宅融資等利用者向けの返済等	0120-3438-69	
退職手当共済事業の手続き等	0120-3438-59	

第1次補正予算に基づき特別措置拡充 （平成23年5月2日）



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

被災した医療施設、薬局、
社会福祉施設等
の復旧の支援を行うため

出資金
100億円

財政融資資金
1,700億円

追加出資

追加財源



福祉医療機構

一定期間無利子

融資率100%



復旧に必要な資金を無利子で提供

■平成22年度財政状況（法人全体）

<貸借対照表>

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	958,224	流動負債	381,295
現金及び預金等	480,255	1年以内返済予定 借入金・債券等	363,752
1年以内回収予定 長期貸付金	464,547	その他	17,542
その他	13,421	固定負債	2,852,227
固定資産	4,480,106	借入金・債券等	2,850,405
有形固定資産	2,623	その他	1,822
無形固定資産	741	法令に基づく 引当金等	89,142
長期貸付金等	4,476,009	負債合計	3,322,664
その他	732	純資産の部	金額
		I 資本金	2,058,178
		II 資本剰余金	△1,086
		III 利益剰余金	58,574
		純資産合計	2,115,666
資産合計	5,438,330	負債純資産合計	5,438,330

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない。

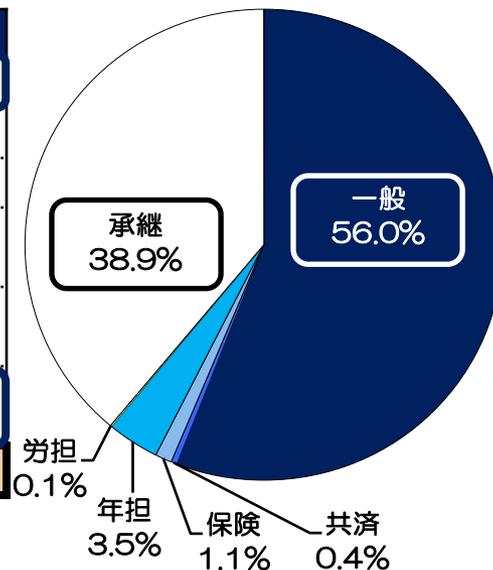
資産構成割合

《法人全体の資産：約5兆4,383億円》

⇒ 法人全体の資産のうち、一般勘定及び承継債権管理回収勘定の2勘定で約94.9%の約5兆1,594億円を占める

（単位：百万円）

区分	資産額
一般勘定	3,043,664
共済勘定	20,627
保険勘定	61,232
年金担保 貸付勘定	191,036
労災年金担保 貸付勘定	5,949
承継債権管理 回収勘定	2,115,820
法人全体	5,438,330



⇒ 法人全体の資産のうち、貸付事業における長期貸付金等が約90.8%の約4兆9,405億円を占める



■平成22年度経営状況（法人全体）

<損益計算書>

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
経常費用	175,191	経常収益	252,280
業務費	173,947	補助金等収益等	56,956
業務経費等	171,971	自己収入等	193,961
人件費	1,589	その他	1,362
減価償却費	386	臨時利益	3,443
一般管理費	1,243	その他調整額	37
管理経費等	415		
人件費	808		
減価償却費	19		
臨時損失	15,503		
当期総利益	65,068		
合計	255,762	合計	255,762

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない。

当期利益（損失）の主な発生要因

区分	金額
一般勘定	△2,456百万円
長寿・子育て・障害者基金勘定	2,325百万円
共済勘定	—
保険勘定	△1,463百万円
年金担保貸付勘定	△167百万円
労災年金担保貸付勘定	2百万円
承継債権管理回収勘定	66,827百万円
法人全体	65,068百万円

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない。

一般勘定

長寿・子育て・障害者基金勘定の廃止に伴い、同勘定における平成21年度末までの利益剰余金を一般勘定にて臨時損失として国庫納付したこと等により、当期損失が発生

長寿・子育て・障害者基金勘定

長寿・子育て・障害者基金については、平成22年11月に売却し平成23年3月に国庫納付したところであるが、売却するまでの間（平成22年4月から11月）の運用益が発生したため、当期利益が発生

保険勘定

厚生労働大臣が指示する運用利回り（年2.8%）を確保することができなかった影響等により、年金資産額の増加が責任準備金の増加を下回ったため当期損失が発生

年金担保貸付勘定

中期目標期間中において損益が均衡するよう過年度分の利益剰余金の一部を取り崩すことを前提とし、貸付金利を引き下げた影響により当期損失が発生

承継債権管理回収勘定

年金住宅資金等貸付金利息収入等を確保したことによるもの。なお、当期利益668億円については、積立金として整理した後、平成22年度に回収された債権の元本の額3,140億円を加えた3,809億円を国庫納付するもの。（平成23年7月8日国庫納付済み）